

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第83期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 修

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山下 史生

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山下 史生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	45,121	43,279	43,078	45,187	52,464
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,014	749	151	387	195
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	580	344	160	421	277
純資産額 (百万円)	19,716	21,710	21,182	18,898	16,626
総資産額 (百万円)	54,013	55,509	55,198	53,317	51,064
1株当たり純資産額	239円05銭	263円49銭	256円78銭	229円15銭	201円64銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	6円79銭	4円15銭	1円95銭	5円11銭	3円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
自己資本比率 (%)	36.5	39.1	38.3	35.4	32.5
自己資本利益率 (%)	3.0	1.7	0.8	2.1	1.6
株価収益率 (倍)	32.5	68.5	132.4		38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,243	2,713	1,098	689	688
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,385	292	1,141	30	1,150
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,527	2,001	36	586	1,675
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,720	4,139	4,060	4,133	4,296
従業員数 (名)	688	675	684	650	633

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期、第80期、第81期および第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第82期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	40,702	38,964	38,543	40,416	47,864
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,010	675	96	433	118
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	582	388	120	437	227
資本金 (百万円)	7,541	7,541	7,541	7,541	7,541
発行済株式総数 (株)	82,454,954	82,454,954	82,454,954	82,454,954	82,454,954
純資産額 (百万円)	19,021	21,017	20,443	18,342	16,086
総資産額 (百万円)	52,121	53,633	53,240	51,503	49,288
1株当たり純資産額	230円74銭	254円96銭	248円02銭	222円53銭	195円16銭
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	6円82銭	4円72銭	1円46銭	5円31銭	2円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
自己資本比率 (%)	36.5	39.2	38.4	35.6	32.6
自己資本利益率 (%)	3.1	1.9	0.6	2.3	1.3
株価収益率 (倍)	32.4	60.2	177.20		47.06
配当性向 (%)	73.3	106.0	343.4		108.6
従業員数 (名)	600	588	597	564	547

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期、第80期、第81期および第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第82期の株価収益率および配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正10年11月	繊維工業用石鹼の製造を目的としてミヨシ石鹼工業合資会社を設立
昭和12年2月	ミヨシ化学興業株式会社に改組、脂肪酸、繊維油剤を製造
昭和16年6月	マーガリンの製造を開始、食品分野に進出
昭和24年2月	ミヨシ油脂株式会社に社名変更
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和24年6月	大阪出張所(現大阪支店)を開設
昭和25年2月	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和25年3月	高級アルコールおよび粉末石鹼の製造を開始
昭和35年10月	神戸工場に、合成洗剤・食用油脂・工業用油脂製造設備を建設
昭和37年3月	九州営業所(現福岡支店)を開設
昭和38年7月	綾瀬運輸梱包(株)(現ミヨシ物流(株))を設立
昭和42年11月	名古屋工場に、合成洗剤・化粧品・食用油脂製造設備を建設
昭和46年5月	鐘紡(株)(現クラシエホールディングス(株))との共同出資により、カネボウ石鹼製造(株)(現セキセイ T & C(株))を名古屋工場内に設立、化粧石鹼およびシャンプー類の製造を開始 食料品等の販売会社日正商事(株)(現ミヨシ商事(株))を子会社化
昭和47年2月	米国マレット社との合併により、日本マレット(株)を設立、離型油及び関連機械の製造販売を開始
昭和47年12月	大洋漁業(株)(現マルハ(株))との共同出資により、食用油脂の製造を目的とする(株)大洋ミヨシ千葉精 油所を設立
昭和50年5月	重金属吸着用キレート樹脂を開発し、販売を開始
昭和55年11月	ホイップクリーム工場完成、販売を開始
昭和61年10月	千葉工場にマーガリン製造設備を建設 玉の肌石鹼(株)との共同出資により、ミヨシ(株)(現ミヨシ石鹼(株))を設立、家庭用トイレタリー商品の 販売を開始
昭和63年11月	千葉工場の粉末油脂製造設備稼働
平成3年8月	マレーシアの脂肪酸製造会社パームオレオ社に資本参加
平成3年12月	動・植物油脂類の保管事業を目的とする日本タンクターミナル(株)を系列化
平成4年7月	(株)大洋ミヨシ千葉精油所を吸収合併、千葉工場に併合
平成8年10月	石鹼事業を分離し、ミヨシ石鹼製造(株)(現ミヨシ石鹼(株))を設立
平成10年8月	神戸工場に新マーガリン工場が完成
平成13年1月	本社内に食品研究所(現食品油脂研究所)を設立
平成14年5月	千葉工場に新マーガリン工場が完成
平成15年1月	食料品等の販売会社日正商事(株)、ミユキ商事(株)、ミヨシ商事(株)、(株)岡山食販は合併、日正商事(株)を存 続会社としてミヨシ商事(株)に商号変更 ミヨシ(株)およびミヨシ石鹼製造(株)は合併、ミヨシ(株)を存続会社としてミヨシ石鹼(株)に商号変更
平成15年2月	南僑化学工業股? 有限公司グループとの合併により、ミヨシインターナショナルコーポレーショ ン、天津吉好食品有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社および関連会社6社で構成され、天然油脂を原料ベースとした食用油脂、工業用油脂、各種脂肪酸、石鹼等の製造ならびに販売および化成品、環境関連製品等の製造ならびに販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関する物流およびこれらに附帯するサービス業務等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

油脂系事業 食用油脂は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事㈱が含まれております。

関連会社の日本マレット㈱は、当社が海外技術導入に際し締結した合弁事業契約に基づき設立したものであり、持分法適用関連会社のミヨシインターナショナルコーポレーション、天津吉好食品有限公司は、当社が海外市場で事業展開するため締結した合弁事業契約に基づき設立したものであります。

工業用油脂、各種脂肪酸は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。

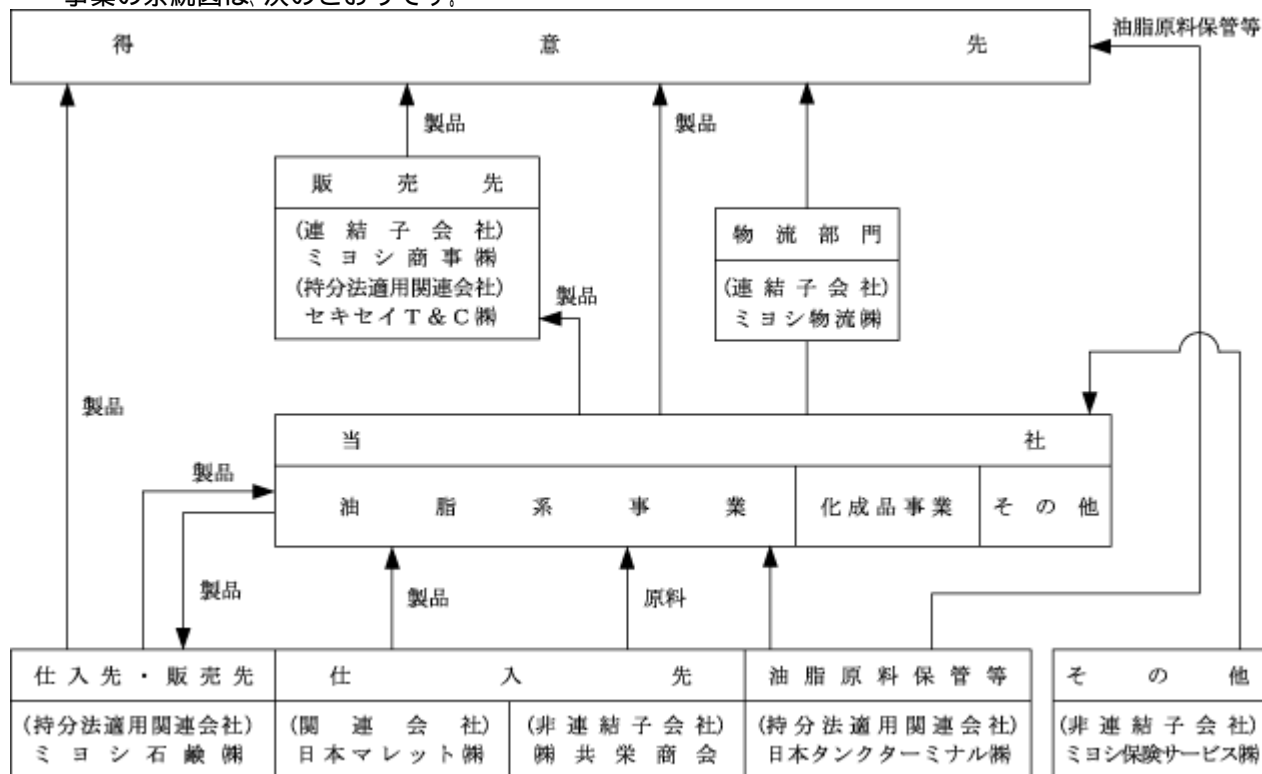
持分法適用関連会社のセキセイT&C㈱は、当社の脂肪酸を一部原料とし、石鹼等の製造ならびに販売を行っております。

石鹼については、持分法適用関連会社のミヨシ石鹼㈱が製造ならびに販売を行っており、工業用石鹼については、当社が販売しております。

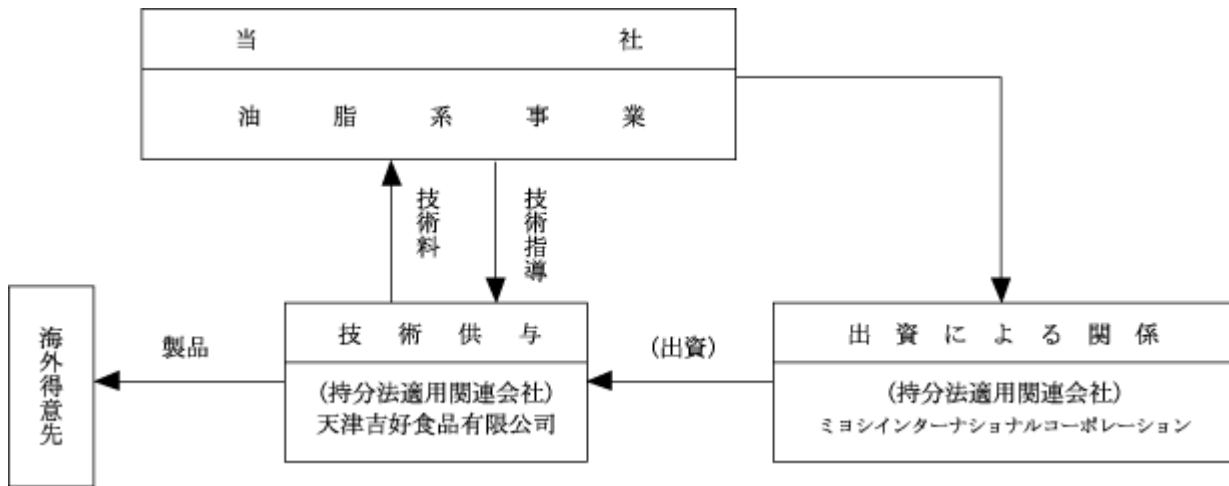
化成品事業 当社が化成品ならびに環境関連製品を製造し、需要家および販売代理店に販売しております。

その他 非連結子会社の㈱共栄商会は、主に当社の原料の供給業務、連結子会社のミヨシ物流㈱は、当社製品の物流業務、非連結子会社のミヨシ保険サービス㈱は、当社グループの保険代理業務を行っており、持分法適用関連会社の日本タンクターミナル㈱は、主に油脂原料を扱う倉庫業および港湾輸送業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(海外関連事業)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミヨシ商事(株) (注) 5、6	東京都葛飾区	65	油脂系	100.0	当社製品の販売先および 仕入商品の購入先、 不動産の賃貸
ミヨシ物流(株)	東京都葛飾区	124	その他	80.6	当社製品の物流業務、 不動産の賃貸 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) セキセイ T & C(株)	愛知県岩倉市	100	油脂系	50.0	当社製品の販売先、 不動産の賃貸 役員の兼任 2名
ミヨシ石鹸(株)	東京都墨田区	300	油脂系	40.0	当社製品の販売先および 仕入商品の仕入先、 不動産の賃貸 役員の兼任 2名
日本タンクターミナル(株)	千葉県美浜区	157	その他	43.4	当社原料の保管 および港湾運送業 役員の兼任 4名
ミヨシインターナショナル コーポレーション	英国領ケイマン諸島	千USドル 10,670	油脂系	50.0	資金の貸付 役員の兼任 3名
天津吉好食品有限公司	中華人民共和国	千人民元 33,159	油脂系	33.1 (33.1)	技術の供与 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

3 上記会社は、有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。

4 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 ミヨシ商事(株)に対し、同社の買掛金債務等について保証を行っております。

6 ミヨシ商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,932百万円
	(2) 経常利益	56百万円
	(3) 当期純利益	27百万円
	(4) 純資産額	479百万円
	(5) 総資産額	2,764百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂系事業	391
化成品事業	111
全社共通	131
合計	633

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
547	42.8	21.0	6,264,204

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本労働組合総連合会、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属し、組合員数は455名でユニオンショップ制であります。

なお、当社グループの労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安による企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込みにより景気後退が顕著になりました。

当油脂加工業界におきましても、国内需要の伸び悩みに加え、原料価格高騰の影響が大きく続くなか、年央以降の急速な需要減退と急激な原料価格下落により一層厳しい経営環境が継続いたしました。

当社グループは原料価格高騰に伴う製造コストの増加に対応するため、主力のマーガリン、ショートニングをはじめとするすべての製品において精力的に価格改定を実施し収益の確保に注力いたしました。

加えて、生産、技術、営業が一体となった事業本部をベースに、より効率の高い生産体制の構築や営業拠点の統合による販売体制の見直しを行い、さらに人件費を含めた固定費の削減など経営全般にわたるコスト削減を強力に推進いたしました。また、資産の効率的な運用を図るとともに固定資産の減損に係る会計基準を適用し、工業用油脂生産設備の減損処理を行うなど経営の一層の効率化に全社をあげて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高524億6千4百万円（前連結会計年度は売上高451億8千7百万円）、営業利益2億2千6百万円（前連結会計年度は営業損失3億9千万円）、経常利益1億9千5百万円（前連結会計年度は経常損失3億8千7百万円）、当期純利益2億7千7百万円（前連結会計年度は当期純損失4億2千1百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

油脂系事業

食用油脂事業は、異常なまでの油脂原料価格の高騰とその後の急落、また主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界に対するマーガリン、ショートニング、粉末油脂等の販売が、バターや乳製品の品薄による代替需要の拡大等により一時的には堅調であったものの、消費者の低価格志向を反映した、当該業界における製造コスト削減の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、製品価格の改定を押し進める一方、製造費の削減と精緻な販売計画による在庫管理の徹底により、総合的なコスト削減を積極的に推進いたしました。一方、主力のマーガリン、ショートニングはもとより高付加価値商品である粉末油脂の拡販、新商品として「クオリティの確保」をコンセプトに代替乳製品と位置づけた「パンテオンセレクトM」を発売する等収益の確保に努めました。また、市場で高まる食品の安全志向に対してはAIB食品安全統合基準に沿った品質管理体制の強化に努めるとともに製品の低トランス酸化を積極的に推進いたしました。

工業用油脂事業におきましては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、ゴム、トイレットリー、潤滑油などの業界への脂肪酸およびグリセリンの販売が堅調に推移しておりましたが、後半は世界経済の悪化による需要の減少により厳しい状況となりました。

その結果、売上高457億1千5百万円（前連結会計年度は売上高384億3千1百万円）、営業利益1億9千4百万円（前連結会計年度は営業損失5億4千9百万円）となりました。

化成品事業

界面活性剤関連事業につきましては、繊維油剤で長年培った乳化・分散の技術を活かし、紙・パルプ機能性薬剤「ペレミン」、自然に優しい天然系の環境対応型香粧品基剤「アンホレックス」「アミコール」等の改良、開発および拡販に努めました。なかでも高付加価値商品である化粧品原料基剤「Mファインオイルシリーズ」の製造設備を更新し拡販に注力するとともに、ティッシュペーパー用ローション剤のさらなる改良により新たな用途開発に注力いたしました。

環境改善関連事業につきましては、石化原料価格の高騰にも係わらず市場競争が激化するなか、他社製品との差別化を図るために品質マネジメントシステム（ISO9001）により生産体制を整備し、都市ゴミ焼却場で発生する飛灰中の重金属を固定化する薬剤「NEWエポルバ880」を拡販いたしました。また、排水中の重金属捕集剤「エポフロック」の国内および海外市場への拡売、さらに需要の高まっている汚染土壌の浄化市場ではバイオによる汚染土壌浄化薬剤「BD-955」に加え、新規に土壌用重金属固定剤「エポアース1000Z」を加え拡販に努めました。しかしながら、期中引き続いた石化原料価格の大幅な上昇と世界経済の急激な悪化による急速な需要減退の影響により事業環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高65億2千1百万円（前連結会計年度は売上高65億3千9百万円）、営業損失1億2千万円（前連結会計年度は営業利益3千1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ資金は1億6千2百万円増加し、42億9千6百万円となりました。

営業活動の結果、資金は6億8千8百万円増加（前連結会計年度は6億8千9百万円の増加）しました。

投資活動の結果、資金は11億5千万円増加（前連結会計年度は3千万円の減少）しました。

財務活動の結果、資金は16億7千5百万円減少（前連結会計年度は5億8千6百万円の減少）しました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 キャッシュ・フロー」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(イ)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂系事業	29,647	+ 23.5
化成品事業	4,960	+ 10.5
合計	34,608	+ 21.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記金額には、中間製造工程の自家消費分は含まれておりません。
 4 上記のほか、下記のとおり他社へ製造委託しているものがあります。

(ロ)製造委託品

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂系事業	10,421	+ 12.2
化成品事業	813	+ 1.2
合計	11,235	+ 11.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂系事業	45,715	+ 19.0
化成品事業	6,521	0.3
その他	227	+ 4.8
合計	52,464	+ 16.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、不動産賃貸料であります。
3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッシン・トーア(株)	4,461	9.9	5,434	10.4

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念により先行きについては大変厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く事業環境も、需要が低迷するなかで消費者の低価格志向と節約志向による市場競争の激化および記録的な油脂原料価格乱高下の影響を受け、極めて厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような事業環境において当社グループは、事業の見直し、総人員の抑制など抜本的な経営改革に最善を尽くし、企業体質強化を推進して参ります。あわせて生産部門で進めている業務改善活動を全社レベルで展開することにより、効率向上とコスト削減を着実に図り収益改善に繋げる所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年3月27日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原材料の仕入価格変動

当社グループは、海外からパーム油等の油脂原料を仕入れているため、原材料用油脂の市況および為替相場が、当社グループの原材料の仕入価格に影響を与えます。

当社グループの製品は、主に製菓・製パンおよび食品加工メーカー向けの業務用製品であるため、原材料の仕入価格に著しい変動があった場合、納入先ユーザーとの価格改定に多少の時間が必要となり、原材料の仕入価格の上昇を販売価格に転嫁するのに時間差が生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの海外における事業展開に伴い、外貨建取引から発生する資産等の日本円換算額に影響を与える可能性があります。換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性

食品業界におきましては、BSE問題、未認可食品添加物使用問題、遺伝子組換え原料・食品アレルギー表示問題等の発生により、消費者の安全と安心への関心が高まっております。

当社グループでは、ISO・HACCPおよびAIB食品安全統合基準（米国製パン研究所が制定した管理システム）の認証を取得し、国際標準規格にしたがって各種製品を製造しております。また、トレーサビリティシステムの構築を進める等品質管理に万全な体制で取り組んでおります。

しかしながら、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等の自然災害

当社グループは、工場における地震等の自然災害について、「災害対策マニュアル」を作成する等万全の安全対策を講じております。

しかしながら、万一、大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、生産活動の停止等により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、食品から地球環境関連製品に至るまで、多方面にわたる産業のニーズに応えるため、新素材開発の基礎研究と商品化に向けた応用研究を積極的に展開しております。研究開発体制は、油脂系事業の食品関連では、中長期的な新技術開発テーマに取り組む食品油脂研究所と市場のニーズに即応した商品開発をより積極的に展開する食品技術部から構成されております。また、化成品事業関連では、業務の効率化を図るために界面活性剤、環境産業、新規開発の各関連用途別技術チームから構成されております。

なお、当連結会計年度に研究開発に要した費用総額は、13億7千2百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

油脂系事業関連では、従来のマーガリン、ショートニング、ホイップクリーム、粉末油脂などの食用加工油脂のほか、冷凍生地、フィリング、冷凍食品用素材などについても新規分野への活動をより積極的に展開し、用途開発、ソフトの提案、プレゼンテーションの実施などの技術活動を進めております。特に「食品の安全・安心・健康」に関する諸問題に対する確に対応し、商品の安全性に十分配慮した商品開発をめざし、ユーザーに安心してご使用頂ける企業イメージを構築すべく技術活動をしております。

当連結会計年度は、「美味しさ・健康・安全・安心・環境・機能・簡便」をキーワードとして開発を進めております。特に当連結会計年度におきましては、原材料の価格高騰、乳製品の品薄もあり、当社独自の発酵技術を利用した味にこだわりのある製品「フレメンシリーズ」の開発を行い、また、従来にない製パン機能を付与した練り込み用油脂「エフォート」の開発を行いました。

当セグメントに係る研究開発費は9億4千8百万円であります。

化成品事業関連では、環境関連薬剤、紙パルプ用薬剤、化粧品基剤などの開発を強力に推進しております。

当連結会計年度は、環境関連薬剤分野では、従来の重金属処理薬剤「エポラス」「エポフロック」「エポルバ」「エポアース」に加え、VOC汚染土壌用バイオ浄化剤である「BD-955」の拡販に向け改良開発を推進しました。また、生分解性に優れた環境に優しい植物由来樹脂エマルジョン「ランディ」、循環型社会の構築に向けた可逆性記録材料素材「プレベール」の改良開発を推進し、市場を拡大しました。

界面活性剤分野では、紙パルプ用薬剤として、保湿柔軟剤である家庭紙用薬剤「ソフティーナ」、製紙工程薬品である「ペレミン」「トリミン」の改良開発を推進し、特にティッシュ用ローション剤は市場で高い評価を獲得しました。また、化粧品基剤では、両性界面活性剤「アンホレックス」、リンス用カチオン基剤「パルナー」の改良開発を進めるとともに、新たに価格と機能を両立させたジェミニ型界面活性剤を開発し、市場へ発表しました。さらに、当社の油脂原料をベースとした機能性商品として「Mファインエステル」をはじめとする各種エステル基剤の開発を推進し、販売を開始しました。

当セグメントに係る研究開発費は4億2千4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ資金は1億6千2百万円増加し、42億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、6億8千8百万円（前連結会計年度は6億8千9百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6億8百万円に減価償却費の加算17億2千6百万円、減損損失の加算4億4千7百万円および仕入債務の増加18億8千7百万円等の資金の増加があった一方、売上債権の増加10億6千8百万円、たな卸資産の増加19億7千9百万円および投資有価証券売却益の減算11億8百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、11億5千万円の資金の増加（前連結会計年度は3千万円の資金の減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却15億5千8百万円による資金の増加に対し、生産設備の老朽化に伴う工事等による有形固定資産の取得5億6千1百万円による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、16億7千5百万円の資金の減少（前連結会計年度は5億8千6百万円の資金の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額31億円による資金の増加に対し、社債の償還による支出40億円、長期借入金の返済5億2千8百万円および配当金の支払い12億4千7百万円による資金の減少があったことによるものです。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、22億5千3百万円減の510億6千4百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金14億5百万円、たな卸資産19億7千9百万円であり、主な減少は、有形固定資産16億5千2百万円、投資有価証券41億3千6百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、1千7百万円増の344億3千7百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金18億8千7百万円、短期借入金31億円であり、主な減少は、社債40億円、繰延税金負債8億3千2百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、22億7千1百万円減の166億2千6百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が22億3千万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の35.4%から32.5%に減少しました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の229円15銭から201円64銭に減少しました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安による企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込みにより景気後退が顕著になりました。

当油脂加工業界におきましても、国内需要の伸び悩みに加え、原料価格高騰の影響が大きく続くなか、年央以降の急速な需要減退と急激な原料価格下落により一層厳しい経営環境が継続いたしました。

当社グループは原料価格高騰に伴う製造コストの増加に対応するため、主力のマーガリン、ショートニングをはじめとするすべての製品において精力的に価格改定を実施し収益の確保に注力いたしました。

加えて、生産、技術、営業が一体となった事業本部をベースに、より効率の高い生産体制の構築や営業拠点の統合による販売体制の見直しを行い、さらに人件費を含めた固定費の削減など経営全般にわたるコスト削減を強力に推進いたしました。また、資産の効率的な運用を図るとともに固定資産の減損に係る会計基準を適用し、工業用油脂生産設備の減損処理を行うなど経営の一層の効率化に全社をあげて取り組みました。

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上高は、前連結会計年度比16.1%増の524億6千4百万円となりました。

油脂系事業の売上高は、前連結会計年度比19.0%増の457億1千5百万円となりました。

食用油脂事業においては、主要需要先である製パン、製菓、即席麺業界を中心に拡販を実施するとともに、前連結会計年度からの油脂原料をはじめ、あらゆる原材料の価格高騰が継続したことから二次にわたる販売価格の修正を実施した結果、販売数量は前連結会計年度実績を割り込んだものの、マーガリン、ショートニング、粉末油脂などの売上が増加しました。工業用油脂事業においても、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、トイレットリー業界等の需要が堅調に推移するなか、高騰する原料価格に対応した各種脂肪酸およびグリセリンなどの販売価格の修正をした結果、売上が増加しましたが、金融市場の混乱による世界的な経済悪化の影響を受け、後半はやや需要の落ち込みが見受けられました。

化成品事業の売上高は、前連結会計年度比0.3%減の65億2千1百万円となりました。

これは界面活性剤関連事業において、化粧品、化粧品分野ではクレンジング向けの「Mファインオイルシリーズ」などのエステル基剤が順調に伸長しました。さらに、紙・パルプ分野での機能性を重視した差別化商品への拡売により、売上は順調に伸長いたしました。

また、環境改善関連事業においては、ゴミの減量および分別が進むなかで飛灰処理薬剤市場では、薬剤使用量の減少および原料価格の高騰と販売価格の修正遅れが影響し、売上は減少しました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ70億7千5百万円増加し、455億3千万円となり、原価率は、前連結会計年度比1.7ポイント上昇し、86.8%となりました。これは主に、前連結会計年度からの油脂原料価格高騰の影響が継続したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比5.8%減の67億7百万円となりました。売上原価、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、前連結会計年度比5.8%減の13億7千2百万円となりました。

この結果、営業利益は、2億2千6百万円（前連結会計年度は営業損失3億9千万円）となりました。

なお、研究開発活動の詳細については、「第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載しております。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の3百万円の収益（純額）から、3千万円の費用（純額）になりました。

この結果、経常利益は、1億9千5百万円（前連結会計年度は経常損失3億8千7百万円）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の2百万円の損失（純額）から、4億1千3百万円の利益（純額）になりました。これは主に、前連結会計年度の投資有価証券売却益5千7百万円、有形固定資産除却損3千6百万円、投資有価証券評価損2千5百万円計上、当連結会計年度の投資有価証券売却益11億8百万円、有形固定資産除却損1億4千1百万円、減損損失4億4千7百万円、投資有価証券評価損7千4百万円計上によるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は、6億8百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失3億8千9百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は、2億7千7百万円（前連結会計年度は当期純損失4億2千1百万円）となりました。1株当たり当期純利益は、3円37銭（前連結会計年度は1株当たり当期純損失5円11銭）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産工場の生産合理化、効率化を中心に総額5億4千4百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

油脂系事業

生産設備の老朽化に伴う設備投資を中心に、総額4億1千万円の設備投資を実施いたしました。主要なものは、当社における神戸工場の自家発酵乳製造設備であります。

また、工業用油脂生産設備に対して減損損失4億4千7百万円を計上しております。

なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

化成品事業

生産設備の増設に伴う設備投資を中心に、総額1億2千万円の設備投資を実施いたしました。主要なものは、当社における名古屋工場の生分解性樹脂ランディ製造設備であります。

なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

その他

製品倉庫の老朽化に伴う設備投資を中心に、総額1千4百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
					面積 (千㎡)	金額			
本社 (東京都葛飾区)	全社管理 業務・販売 業務	本社	284	10			117	413	187
東京工場 (東京都葛飾区)	油脂系事業	食品生産 設備	971	504	25 (3)	765 (75)	78	2,320	33
千葉工場 (千葉市美浜区)	油脂系事業	食油生産 設備	1,467	1,703	23	2,107	16	5,295	87
神戸工場 (神戸市長田区)	油脂系事業	油脂製品 生産設備	1,796	1,679	31 (15)	1,283 (30)	36	4,795	101
名古屋工場 (愛知県岩倉市)	化成品事業	化成品 生産設備	595	791	44	220	37	1,645	82
大阪支店 (大阪市東成区)	関西地区の 販売および 業務連絡	支店	45	0	2	30	3	79	33
名古屋支店 (名古屋市中区)	中京地区の 販売および 業務連絡	支店	54		0	1	1	58	14

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
					面積 (千㎡)	金額			
ミヨシ物流株 (東京都葛飾区ほ か)	その他	物流設備	1	2			0	5	53
ミヨシ商事株 (東京都葛飾区ほ か)	油脂系事業	油脂製品 等の販売 設備	83	0	1	136	0	220	33

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1 土地の欄中()内の外書数は、連結会社以外からの借地面積および借地権であります。
 2 上記金額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の計画の変更

当連結会計年度において、実施中であった重要な設備の新設等のうち、設備投資額及び完了年月が変更になった設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	設備投資額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	神戸工場 (神戸市長 田区)	油脂系事業	マーガリン 製造設備	55	55	自己資金	平成20年 5月	平成20年 11月	主要な生産品 目の生産能力 に重要な影響 を及ぼすもの ではありません。

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含めておりません。
 2 神戸工場のマーガリン製造設備は当初の計画に比べ、「設備投資額」「完了年月」をそれぞれ55百万円(当初設備予定額45百万円)・平成20年11月(当初予定平成20年9月)に変更しております。

(2) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	設備予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	千葉工場 (千葉市美 浜区)	油脂系事業	粉末油脂 製造設備	80		自己資金	平成21年 4月	平成21年 5月	主要な生産品 目の生産能力 に重要な影響 を及ぼすもの ではありません。
	千葉工場 (千葉市美 浜区)	油脂系事業	マーガリン 製造設備	50		自己資金	平成21年 5月	平成21年 5月	

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,454,954	82,454,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	82,454,954	82,454,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年12月31日	1,029,000	82,454,954		7,541		4,018

(注) 利益による自己株式消却による減少(平成12年12月1日)

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	38	177	38	2	9,660	9,945	
所有株式数(単元)		27,742	463	12,346	2,668	8	39,002	82,229	225,954
所有株式数の割合(%)		33.74	0.56	15.01	3.25	0.01	47.43	100.00	

(注) 1 自己株式29,167株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に167株含まれております。

なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,099	4.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,099	4.97
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,857	4.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,585	4.35
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	3,250	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,726	3.31
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,420	2.93
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,575	1.91
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,200	1.45
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップ パリュールポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,176	1.43
計		27,988	33.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,094,000	82,094	
単元未満株式	普通株式 225,954		
発行済株式総数	82,454,954		
総株主の議決権		82,094	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式167株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	29,000		29,000	0.03
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉市美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.13
計		135,000		135,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,528	491
当期間における取得自己株式	746	95

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	1,996	284		
保有自己株式数	29,167		29,913	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業を取り巻く環境の変化に備え企業体質の強化と業容の拡大のための内部留保の充実との均衡を図っていくことにあります。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり年間3円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	247	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	243	390	298	264	194
最低(円)	195	221	204	146	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	169	173	160	149	137	148
最低(円)	136	151	140	95	117	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三木 敏行	昭和4年3月4日生	昭和30年3月 当社入社 昭和39年2月 当社取締役 昭和42年2月 当社常務取締役 昭和44年2月 当社代表取締役専務 昭和49年2月 当社代表取締役社長 平成15年2月 ミヨシインターナショナルコーポレーション代表取締役会長(現任) 平成19年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	406
代表取締役 社長		山田 修	昭和33年12月10日生	昭和57年4月 (株)服部時計店(現セイコー(株))入社 平成7年9月 セイコーシンガポール PTE.LTD. 取締役社長 平成9年8月 当社入社 平成11年3月 当社取締役経営企画室長 平成13年3月 日本マレット(株)代表取締役社長(現任)当社常務取締役経営企画室長兼 食品事業本部副本部長 平成14年3月 当社常務取締役資材部長兼食品事業本部副本部長補佐 平成15年3月 当社専務取締役資材部長 平成16年10月 当社専務取締役資材部長兼食品事業本部副本部長補佐兼海外事業室長 平成17年4月 当社専務取締役食品事業本部副本部長補佐兼油脂原料担当兼海外事業室長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	66
取締役 常務執行役員	食品事業 本部長	中嶋 直美	昭和21年4月5日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 当社食品事業本部営業第二部長 平成14年3月 当社取締役食品事業本部営業第一部長兼営業第三部長 平成15年3月 当社取締役食品事業本部営業第二部長 平成16年1月 当社取締役食品事業本部営業統括部長兼営業第二部長 平成18年1月 当社取締役食品事業本部営業統括部長 平成19年3月 当社取締役常務執行役員食品事業本部長兼海外事業担当 平成19年4月 当社取締役常務執行役員食品事業本部長(現任)	(注)1	50
取締役 常務執行役員	総務・人事・ 経理担当 兼人事部長	新津 堅	昭和22年5月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 当社総務部長 平成15年3月 当社取締役総務部長 平成15年10月 当社取締役総務人事部長 平成17年2月 綾瀬酸素(株)(現ミヨシ保険サービス(株)) 平成19年3月 代表取締役社長(現任) 当社取締役常務執行役員総務・人事・ 環境保全担当兼人事部長 平成20年12月 当社取締役常務執行役員総務・人事担 当兼人事部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員総務・人事・ 経理担当兼人事部長(現任)	(注)1	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	油化事業 本部長	横 溝 修	昭和26年10月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 当社油化事業本部技術部長 平成18年4月 当社油化事業本部技術部長兼市場 開発部長 平成19年3月 当社執行役員油化事業本部本部長 補佐兼油化営業部長 平成19年8月 当社執行役員油化事業本部本部長 補佐兼油化営業部長兼企画業務部 長 平成20年9月 当社執行役員油化事業本部長 平成21年3月 当社取締役執行役員油化事業本部長 (現任)	(注) 1	7
取締役 執行役員	総務部長 兼情報 システム部長	長 與 俊 雄	昭和27年4月11日生	昭和50年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀 行(株))入社 平成11年4月 同社浦和支店長 平成14年2月 同社池袋支店長 平成16年4月 エム・ユー・トラスト総合管理(株) 常務取締役 平成19年3月 当社執行役員総務部長 平成21年3月 当社取締役執行役員総務部長兼情 報システム部長(現任)	(注) 1	14
取締役 執行役員	経営企画室長 兼監査室長 兼物流業務 室長	大 村 章 夫	昭和28年1月26日生	昭和51年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入社 平成8年1月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)新横浜支店長 平成16年5月 同社新宿中央支社長兼法人第一部 長 平成19年1月 千代田インテグレ(株)経理部次長 平成20年3月 当社執行役員経営企画室長兼物流 業務室長 平成21年3月 当社取締役執行役員経営企画室長 兼監査室長兼物流業務室長(現任)	(注) 1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		花田 進	昭和26年7月25日生	昭和49年4月 (株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入社 平成12年9月 同社証券管理部長 平成13年10月 同社カストディ業務部長 平成16年12月 同社本部審議役 平成17年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	7
常勤監査役		田中隆二	昭和25年7月31日生	昭和50年4月 農林中央金庫入社 平成10年7月 同社総合企画部支店統括室長兼副部長 平成15年2月 同社組織整備対策部主任考査役 平成16年6月 農中情報システム(株)取締役企画部長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	7
監査役		西尾明久	昭和23年9月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 当社財務部長 平成15年3月 当社取締役財務部長 平成16年3月 当社取締役経理部長兼財務部長 平成19年3月 当社取締役常務執行役員経理・財務・経営企画・情報システム・物流業務担当兼財務部長兼監査室長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員経理・財務・情報システム担当兼財務部長兼監査室長 平成20年9月 当社取締役常務執行役員経理・財務・情報システム担当兼財務部長 平成20年12月 当社取締役常務執行役員経理・情報システム担当 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)2	52
監査役		見田元	昭和25年12月15日生	昭和49年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成15年4月 同社個人業務推進部長 平成15年6月 同社執行役員個人業務推進部長 平成16年10月 同社執行役員リテール企画推進部長 平成17年6月 同社常務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)常務取締役リテール部門長 平成19年6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング(株)代表取締役社長(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)2	3
計						659

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役花田進、田中隆二、監査役見田元は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 代表取締役社長山田修は、代表取締役会長三木敏行の次女の配偶者であります。
- 5 当社では、意思決定の迅速化と業務執行機能強化により、経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名のうち5名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営目標達成に向けて、経営の透明性・公正性を重視、確保するとともに情報の適切な開示を行ないます。また、企業競争力を高めるために迅速な意思決定と業務執行を行なうことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会・監査役制度の運営体制のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりましたが、意思決定の迅速化と業務執行機能強化を目的に平成19年3月29日に執行役員制度を導入し、現行の経営機能を一層有効に発揮できる体制を構築いたしました。平成20年12月31日現在、以下の経営体制で運営しております。

取締役会：7名の取締役で構成し、月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催し、当社の経営方針及び経営戦略に関わる法定事項および経営上の重要事項について審議の上、意思決定を行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

経営会議：会長、社長、取締役常務執行役員、取締役執行役員、監査役で構成し、月2回定時に開催するほか、必要に応じて開催し、当社の経営方針及び経営戦略に関わる法定事項および経営上の重要事項について議論を行い、取締役会の基本方針に則り業務執行について審議しております。

経営協議会：経営会議と同一の構成メンバーのもと、テーマ毎に必要な人員が参加し協議いたしており、原則として月2回経営会議のない週に開催しております。なお、状況に応じ何時でも経営会議に切替が利く体制で運営しております。

このほか、コンプライアンス（法令遵守）体制の強化・徹底を目的として、平成15年2月に「ミヨシ油脂行動規範」を制定するとともに、「コンプライアンス委員会」（経営会議と同一の構成メンバー、監査室長および顧問弁護士で構成）を発足させ、全社的な取り組みを推進しております。

また、当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理を行うことを目的に平成19年10月に「リスク管理規程」を制定し、「リスク管理委員会」を発足させました。

「リスク管理委員会」は「コンプライアンス委員会」と同一のメンバーで構成され、定時の開催については、両委員会を統合した「コンプライアンス・リスク管理委員会」として開催しております。

監査役会：社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、分担等に従い、取締役会・経営会議その他重要な会議に出席するほか取締役等からの聴取などを通じ、取締役の業務執行に対するの違法性・妥当性について監査を実施しております。また、内部監査の状況について監査室に対して報告を求めるとともに、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役花田進、田中隆二、見田元は、それぞれ(株)三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫、三菱UFJ信託銀行(株)の出身であります。当社は、(株)三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫および三菱UFJ信託銀行(株)との間で定常的な銀行取引や資金借入を行っておりますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

また社外監査役花田進、田中隆二、見田元は、それぞれ当社役員持株会を通じ当社の発行する株式を7千株、7千株、3千株保有しておりますが、当社と社外監査役との間にそれ以外の利害関係はありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築の基本方針として、以下のような体制の実践、強化を進めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として企業倫理行動を定めた「ミヨシ油脂行動規範」を遵守する。また、「コンプライアンス規程」の運用等、各種制度を整備・確立し、取締役の法令違反行為を抑制・防止する。あわせて、取締役会については「取締役会規則」に則り、その適切な運営が確保されたなかで月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通と迅速な意思決定を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令違反行為を未然に防止する。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い各監査役の監査の対象になり、経営機能に対する監督強化を図る。

社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関係を断固拒絶し、不当要求等があった場合には、警察等の外部専門機関及び顧問弁護士と連携し、組織的に対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「情報管理規程」に基づき管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にし、適切かつ確実に保存・管理する。また、セキュリティ防御により不正アクセスに対する電磁的情報の漏洩対策を施す。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

平時におけるリスク管理については、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理責任者を社長とするリスク管理委員会がリスク管理の主管部門となり、定期的なリスクの洗い出し等、業務執行に係る個々のリスクを明確にし、リスク管理体制を構築する。また、不測の事態の発生等の有事の際には、「災害対策マニュアル」及び「ビジネス危機対策マニュアル」に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会をスリム化し、執行役員制度を導入して、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能・チェック機能の両機能を高めることとする。

(ロ) 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催する。なお、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に会長、社長、取締役、監査役によって構成される月2回の経営会議において議論を行い、その審議を経て意思決定を行うものとする。また経営会議の開催のない週に、経営会議の構成メンバーによる経営協議会または執行役員全員による会議を定期的を開催することにより、経営機能を一層有効に発揮する体制をとるものとする。

(ハ) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」に則り、行うものとする。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 「ミヨシ油脂行動規範」及び「コンプライアンス規程」の定めにより、「コンプライアンスプログラム」に則り、運用する。その内容は社長を委員長とするコンプライアンス委員会を法令遵守の主管部門とし、コンプライアンス体制の整備及び充実を図ることとともに必要に応じ各部門にて研修を行う。

(ロ) 法令その他コンプライアンス違反に関する事実についての通報相談窓口として、社外の弁護士を含め3ルートヘルプラインを運用する。

(ハ) 内部監査部門の監査室が定期的に監査を実施する。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ)グループ会社における業務の適正を確保するため、「ミヨシ油脂行動規範」ならびに「コンプライアンスプログラム」をミヨシ油脂グループ会社全体に適用する。

(ロ)経営管理については、「関係会社管理規程」に則り管理を行うものとし、定期的に子会社の業務報告会を実施する。

(ハ)監査役及び会計監査人の監査を通し、ミヨシ油脂グループ会社の業務の適正を確保する。また監査室が監査を実施し、内部統制の有効性と業務の効率性を確保する体制を構築する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。

当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者の人事に関しては、取締役からの独立を確保するため、取締役と監査役とが協議の上で決定する。なお、監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、定期的に代表取締役社長との意見交換を行うことができるものとする。また、監査業務に関し、会計監査人及び顧問弁護士と定期的に会合をもつものとする。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	1 4	4,144	42.8	4,296	51.2			
2 受取手形及び売掛金		13,739		15,144				
3 たな卸資産		4,134		6,114				
4 繰延税金資産		271		79				
5 その他		520		506				
6 貸倒引当金		14		18				
流動資産合計		22,796		26,122				
固定資産								
有形固定資産								
1 建物及び構築物	1	15,573	32.0	15,334	30.2			
減価償却累計額		9,278		6,295		9,552	5,782	
2 機械装置及び運搬具		31,453		30,307				
減価償却累計額		25,657		5,796		25,605	4,702	
3 土地		4,576		4,570				
4 建設仮勘定		8		63				
5 その他		2,140		2,072				
減価償却累計額		1,747		393		1,775	296	
有形固定資産合計				17,069			15,416	
無形固定資産				677		1.3	504	1.0
投資その他の資産								
1 投資有価証券	1 2	11,597	23.9	7,461	17.6			
2 長期貸付金		481		76				
3 繰延税金資産				716				
4 その他		744		829				
5 貸倒引当金		48		63				
投資その他の資産合計		12,774		9,020				
固定資産合計		30,521	57.2	24,941	48.8			
資産合計		53,317	100.0	51,064	100.0			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1 4	10,698		12,585	
2 短期借入金	1	7,875		10,975	
3 一年内返済予定の 長期借入金	1	520		420	
4 一年内償還予定の 社債		4,000		4,000	
5 未払法人税等		34		164	
6 設備関係支払手形	4	349		352	
7 その他	1 5	1,227		1,513	
流動負債合計		24,706	46.4	30,010	58.8
固定負債					
1 社債		4,000			
2 長期借入金	1	1,204		777	
3 繰延税金負債		851		19	
4 退職給付引当金		2,998		2,950	
5 役員退職給与引当金		482		516	
6 その他		176		164	
固定負債合計		9,713	18.2	4,427	8.6
負債合計		34,419	64.6	34,437	67.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,541	14.1	7,541	14.7
2 資本剰余金		4,018	7.5	4,018	7.9
3 利益剰余金		4,253	8.0	4,283	8.4
4 自己株式		21	0.0	21	0.0
株主資本合計		15,791	29.6	15,821	31.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,998	5.6	767	1.5
2 繰延ヘッジ損益		2	0.0	24	0.1
3 為替換算調整勘定		90	0.2	46	0.1
評価・換算差額等合計		3,086	5.8	789	1.5
少数株主持分		20	0.0	15	0.1
純資産合計		18,898	35.4	16,626	32.6
負債純資産合計		53,317	100.0	51,064	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			45,187	100.0		52,464	100.0
売上原価	2		38,455	85.1		45,530	86.8
売上総利益			6,732	14.9		6,933	13.2
販売費及び一般管理費	1 2		7,123	15.8		6,707	12.8
営業利益又は 営業損失()			390	0.9		226	0.4
営業外収益							
1 受取利息		33			23		
2 受取配当金		141			172		
3 持分法による投資利益		39			49		
4 その他		162	377	0.8	126	372	0.7
営業外費用							
1 支払利息		314			304		
2 その他		59	374	0.8	98	402	0.7
経常利益又は 経常損失()			387	0.9		195	0.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		0			0		
2 有形固定資産売却益	3				3		
3 投資有価証券売却益		57			1,108		
4 その他		10	67	0.1	9	1,122	2.1
特別損失							
1 有形固定資産除却損	4	36			141		
2 有形固定資産売却損	5				39		
3 減損損失	6				447		
4 投資有価証券売却損		3					
5 投資有価証券評価損		25			74		
6 ゴルフ会員権評価損		1			1		
7 その他		2	69	0.1	4	708	1.4
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失()			389	0.9		608	1.1
法人税、住民税 及び事業税		44			161		
法人税等調整額		4	40	0.0	174	335	0.6
少数株主損失(加算)			8	0.0		4	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			421	0.9		277	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	5,352	21	16,890
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			411		411
当期純損失			421		421
持分法適用会社の増加による減少高			265		265
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	1,099	0	1,099
平成19年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	4,253	21	15,791

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	4,256	6		4,263	28	21,182
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						411
当期純損失						421
持分法適用会社の増加による減少高						265
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,258	8	90	1,176	8	1,185
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,258	8	90	1,176	8	2,284
平成19年12月31日残高(百万円)	2,998	2	90	3,086	20	18,898

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	4,253	21	15,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			247		247
当期純利益			277		277
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
その他資本剰余金の負の残高の 振替		0	0		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	30	0	30
平成20年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	4,283	21	15,821

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	2,998	2	90	3,086	20	18,898
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						247
当期純利益						277
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
その他資本剰余金の負の残高の 振替						
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,230	22	43	2,297	4	2,301
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,230	22	43	2,297	4	2,271
平成20年12月31日残高(百万円)	767	24	46	789	15	16,626

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		389	608
2 減価償却費		1,601	1,726
3 有形固定資産除却損		36	141
4 減損損失			447
5 貸倒引当金増加(減少)額		80	19
6 退職給付引当金増加(減少)額		39	48
7 受取利息及び配当金		175	195
8 支払利息		314	304
9 為替差損		11	37
10 持分法による投資利益		39	49
11 投資有価証券売却益		57	1,108
12 売上債権の増加額		1,510	1,068
13 たな卸資産の増加額		277	1,979
14 仕入債務の増加額		1,347	1,887
15 その他		55	59
小計		766	781
16 利息及び配当金の受取額		236	208
17 利息の支払額		315	303
18 法人税等の還付額		2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		689	688
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		106	48
2 有価証券の償還による収入		500	
3 投資有価証券の売却による収入		125	1,558
4 有形固定資産の取得による支出		605	561
5 無形固定資産の取得による支出		21	16
6 貸付金の回収による収入		93	184
7 その他		15	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		30	1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		492	3,100
2 長期借入による収入		200	
3 長期借入金の返済による支出		865	528
4 社債の償還による支出			4,000
5 自己株式売却による収入		0	
6 自己株式取得による支出		0	
7 自己株式の取得・売却による純支出			0
8 提出会社の配当金の支払額		412	247
財務活動によるキャッシュ・フロー		586	1,675
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		73	162
現金及び現金同等物の期首残高		4,060	4,133
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,133	4,296

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社および非連結子会社の数と会社名 連結子会社 2社 ミヨシ商事(株) ミヨシ物流(株) 非連結子会社 ミヨシ保険サービス(株) (株)共栄商会</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社および非連結子会社の数と会社名 連結子会社 2社 ミヨシ商事(株) ミヨシ物流(株) 非連結子会社 ミヨシ保険サービス(株) (株)共栄商会</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数および会社名 関連会社 5社 セキセイ T & C(株) ミヨシ石鹼(株) 日本タンクターミナル(株) ミヨシインターナショナルコーポレーション 天津吉好食品有限公司 セキセイ T & C(株)は平成19年6月1日付でカネボウ石鹼製造(株)より社名変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由 非連結子会社は上記1(1)の2社であり、関連会社は日本マレット(株)の1社で、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (持分法の適用範囲の変更) ミヨシインターナショナルコーポレーションおよび天津吉好食品有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数および会社名 関連会社 5社 セキセイ T & C(株) ミヨシ石鹼(株) 日本タンクターミナル(株) ミヨシインターナショナルコーポレーション 天津吉好食品有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由 非連結子会社は上記1(1)の2社であり、関連会社は日本マレット(株)の1社で、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社ミヨシ商事(株)他1社の決算日は、12月31日であり連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...月次総平均法による原価法 重要度の少ない貯蔵品の一部 ...最終仕入原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ...時価法</p> <p>(イ)有形固定資産...平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左 重要度の少ない貯蔵品の一部 ...同左</p> <p>(ハ)デリバティブ...同左</p> <p>(イ)有形固定資産...同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ242百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産...定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金 当社および一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産...同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="534 436 901 504"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の金利</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>上記の他、将来株式を取得する際に生じるキャッシュ・フローを確定させる目的で、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第24項を適用し、外貨建債権の換算から生じる換算差額を繰り延べております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の金利	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金の金利					
(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>				
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>					
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>				

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
1 担保に供している資産は、次のとおりであります。			1 担保に供している資産は、次のとおりであります。		
資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
建物及び構築物	5,511	4	売掛金		336
機械装置及び運搬具	5,062		建物及び構築物	5,109	3
土地	4,232	126	機械装置及び運搬具	4,061	
投資有価証券		68	土地	4,254	126
合計	14,805	198	投資有価証券		61
上記「その他」は取引保証に係るものであります。			上記「その他」は取引保証および売上債権流動化に係るものであります。		
担保に対応する債務は、次のとおりであります。			担保に対応する債務は、次のとおりであります。		
負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
支払手形及び買掛金 (極度限度額)	()	569 (130)	支払手形及び買掛金 (極度限度額)	()	557 (141)
短期借入金	5,781		短期借入金	7,772	
一年内返済予定の長期借入金	180		一年内返済予定の長期借入金	180	
長期借入金 (極度額)	(6,000)	()	流動負債 「その他」 (その他有利子負債)		336
合計	6,456	569	長期借入金 (極度額)	315 (6,000)	()
上記「その他」は取引保証に係るものであります。			上記「その他」は取引保証および売上債権流動化に係るものであります。		
2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,365百万円			2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,449百万円		
3 偶発債務については、下記の会社の金融機関からの借入金に対し、支払保証を行っております。			3 偶発債務については、下記の会社の金融機関からの借入金に対し、支払保証を行っております。		
保証先	保証額(百万円)		保証先	保証額(百万円)	
(関係会社等) Ting Hao Holding Corp.	500		(関係会社等) Ting Hao Holding Corp.	350	
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 568百万円 支払手形 388 設備関係支払手形 30			4 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 488百万円 支払手形 429 設備関係支払手形 27		
5 賞与引当金12百万円が含まれております。			5 賞与引当金13百万円が含まれております。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費7,123百万円の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送運搬費</td><td style="text-align: right;">2,454百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与諸手当</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,456百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	発送運搬費	2,454百万円	給与賞与諸手当	2,006	福利厚生費	381	減価償却費	308	退職給付費用	142	役員退職給与引当金繰入額	72	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	33	その他	1	計	36	<p>1 販売費及び一般管理費6,707百万円の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送運搬費</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,814</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,372百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>4 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> </table> <p>5 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table> <p>6 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神戸市 長田区</td> <td rowspan="2">工業用 油脂生 産設備</td> <td>機械装置</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>447</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。工業用油脂生産設備においては、営業損失が続いており、今後の業績推移を見直した結果、将来キャッシュ・フローによる短期間での回収が困難であると予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額はゼロとして減損損失を認識しております。</p>	発送運搬費	2,348百万円	給与賞与諸手当	1,814	福利厚生費	340	減価償却費	275	退職給付費用	152	貸倒引当金繰入額	13	役員退職給与引当金繰入額	43	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	3	計	3	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	117	その他	5	計	141	建物及び構築物	38百万円	その他	0	計	39	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神戸市 長田区	工業用 油脂生 産設備	機械装置	360	建物等	86	計			447
発送運搬費	2,454百万円																																																																				
給与賞与諸手当	2,006																																																																				
福利厚生費	381																																																																				
減価償却費	308																																																																				
退職給付費用	142																																																																				
役員退職給与引当金繰入額	72																																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	33																																																																				
その他	1																																																																				
計	36																																																																				
発送運搬費	2,348百万円																																																																				
給与賞与諸手当	1,814																																																																				
福利厚生費	340																																																																				
減価償却費	275																																																																				
退職給付費用	152																																																																				
貸倒引当金繰入額	13																																																																				
役員退職給与引当金繰入額	43																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
土地	3																																																																				
計	3																																																																				
建物及び構築物	18百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	117																																																																				
その他	5																																																																				
計	141																																																																				
建物及び構築物	38百万円																																																																				
その他	0																																																																				
計	39																																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																		
神戸市 長田区	工業用 油脂生 産設備	機械装置	360																																																																		
		建物等	86																																																																		
計			447																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,454,954			82,454,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,748	4,184	2,341	73,591

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,455株

関連会社への持分の増加 729株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,341株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	411	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,454,954			82,454,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,591	3,528	1,996	75,123

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,528株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,996株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	247	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成19年12月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成20年12月31日)
現金及び預金勘定 4,144百万円	現金及び預金勘定 4,296百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 11	預金期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 4,133	現金及び現金同等物 4,296

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	28	22	5	工具器具備品	142	62	80	ソフトウェア	43	43		合計	214	128	85	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	36	23	12	工具器具備品	142	90	52	合計	179	114	64
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車輛運搬具	28	22	5																																		
工具器具備品	142	62	80																																		
ソフトウェア	43	43																																			
合計	214	128	85																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車輛運搬具	36	23	12																																		
工具器具備品	142	90	52																																		
合計	179	114	64																																		
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	32百万円	1年超	53	計	85	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	25百万円	1年超	39	計	64	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円																
1年内	32百万円																																				
1年超	53																																				
計	85																																				
支払リース料	44百万円																																				
減価償却費相当額	44百万円																																				
1年内	25百万円																																				
1年超	39																																				
計	64																																				
支払リース料	32百万円																																				
減価償却費相当額	32百万円																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	2	計	4	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	2	計	5																								
1年内	2百万円																																				
1年超	2																																				
計	4																																				
1年内	3百万円																																				
1年超	2																																				
計	5																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,021	9,244	5,222
債券			
その他	20	21	1
小計	4,041	9,265	5,224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	408	339	69
債券			
その他			
小計	408	339	69
合計	4,450	9,604	5,154

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	125	57	3
合計	125	57	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,982
出資証券	10
合計	1,992

(注) その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、25百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,190	2,905	1,715
債券			
その他			
小計	1,190	2,905	1,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,899	2,592	306
債券			
その他	20	15	5
小計	2,919	2,608	311
合計	4,110	5,514	1,403

(注) その他有価証券で時価のある株式について、73百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄について回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,558	1,108	
合計	1,558	1,108	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,937
出資証券	10
合計	1,947

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>取引の内容 当社グループは、金利変動のリスクを回避するため、金利オプション取引であるキャップ取引および金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>取引に対する取り組み方針および利用目的 当社グループは、借入金の一部に対して金利上昇リスクに備えるために金利オプション取引(キャップ取引)および金利スワップ取引を利用してしております。短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利オプション取引(キャップ取引)および金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、この取引は、信用度の高い金融機関を契約先としているため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループではデリバティブ取引の執行は担当部門が行い、その経過については必要部署に定期的に報告しております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 金利上昇に伴う影響額を一定範囲に限定する為に金利オプション取引(キャップ取引)および金利スワップ取引を利用してしております。なお、金利オプション取引(キャップ取引)および金利スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取り組み方針および利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年7月に規約型確定給付企業年金に移行しました。また、総合設立の厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社の一部は、退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、総合設立の厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社の一部は、退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,081</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,622</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,521</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	6,081	ロ 年金資産	4,622	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,458	ニ 未認識数理計算上の差異	1,065	ホ 未認識過去勤務債務	3	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,521	ト 前払年金費用	477	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,998	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,852</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,451</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">2,401</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">2,950</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	5,852	ロ 年金資産	3,451	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,401	ニ 未認識数理計算上の差異	12	ホ 未認識過去勤務債務	3	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,385	ト 前払年金費用	564	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,950
イ 退職給付債務	6,081																																
ロ 年金資産	4,622																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,458																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,065																																
ホ 未認識過去勤務債務	3																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,521																																
ト 前払年金費用	477																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,998																																
イ 退職給付債務	5,852																																
ロ 年金資産	3,451																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,401																																
ニ 未認識数理計算上の差異	12																																
ホ 未認識過去勤務債務	3																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,385																																
ト 前払年金費用	564																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,950																																
<p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 1月 1日至平成19年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> </table>	イ 勤務費用	388	ロ 利息費用	154	ハ 期待運用収益	63	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	85	ホ 過去勤務債務の費用処理額	0	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	392	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 1月 1日至平成20年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> </table>	イ 勤務費用	396	ロ 利息費用	154	ハ 期待運用収益	61	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	57	ホ 過去勤務債務の費用処理額	0	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	432								
イ 勤務費用	388																																
ロ 利息費用	154																																
ハ 期待運用収益	63																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	85																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	392																																
イ 勤務費用	396																																
ロ 利息費用	154																																
ハ 期待運用収益	61																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	57																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	432																																
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																										
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>5 総合設立厚生年金に関する事項</p> <p>当社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しておりますが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に算出できないため退職給付債務の計算には含めておりません。なお、同基金への平成19年12月分掛け金拠出割合(14.5%)に基づく平成19年12月31日現在の年金資産残高相当額は4,426百万円であります。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>5 総合設立厚生年金に関する事項</p> <p>当社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しておりますが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に算出できないため退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">27,464</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">37,141</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,676</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年12月 1日至平成20年12月31日) 12.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,693百万円、当年度不足金 6,315百万円及び別途積立金 4,144百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金95百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	年金資産の額	27,464	年金財政計算上の給付債務の額	37,141	差引額	9,676
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
ロ 割引率	2.5%																										
ハ 期待運用収益率	2.5%																										
ニ 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																										
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
ロ 割引率	2.5%																										
ハ 期待運用収益率	2.5%																										
ニ 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																										
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																										
年金資産の額	27,464																										
年金財政計算上の給付債務の額	37,141																										
差引額	9,676																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,819</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,458</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、記載していません。</p>	退職給付引当金	1,116百万円	役員退職給与引当金	195	投資有価証券評価損	176	繰越欠損金	256	その他	73	計	1,819	評価性引当額	360	繰延税金資産計	1,458	その他有価証券評価差額金	2,038	貸倒引当金の調整	0	繰延税金負債計	2,038	繰延税金負債の純額	579	流動資産 繰延税金資産	271百万円	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	851	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,766</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,299</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益の計上額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">16.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">55.1</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,073百万円	役員退職給与引当金	209	投資有価証券評価損	176	減損損失	165	繰越欠損金	6	その他	135	計	1,766	評価性引当額	467	繰延税金資産計	1,299	その他有価証券評価差額金	523	貸倒引当金の調整	0	繰延税金負債計	523	繰延税金資産の純額	775	流動資産 繰延税金資産	79百万円	固定資産 繰延税金資産	716	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	19	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	住民税均等割等	4.5	試験研究費の特別税額控除	3.0	持分法投資利益の計上額	3.3	評価性引当額の増減	16.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1
退職給付引当金	1,116百万円																																																																																						
役員退職給与引当金	195																																																																																						
投資有価証券評価損	176																																																																																						
繰越欠損金	256																																																																																						
その他	73																																																																																						
計	1,819																																																																																						
評価性引当額	360																																																																																						
繰延税金資産計	1,458																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,038																																																																																						
貸倒引当金の調整	0																																																																																						
繰延税金負債計	2,038																																																																																						
繰延税金負債の純額	579																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	271百万円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産																																																																																							
流動負債 繰延税金負債																																																																																							
固定負債 繰延税金負債	851																																																																																						
退職給付引当金	1,073百万円																																																																																						
役員退職給与引当金	209																																																																																						
投資有価証券評価損	176																																																																																						
減損損失	165																																																																																						
繰越欠損金	6																																																																																						
その他	135																																																																																						
計	1,766																																																																																						
評価性引当額	467																																																																																						
繰延税金資産計	1,299																																																																																						
その他有価証券評価差額金	523																																																																																						
貸倒引当金の調整	0																																																																																						
繰延税金負債計	523																																																																																						
繰延税金資産の純額	775																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	79百万円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	716																																																																																						
流動負債 繰延税金負債																																																																																							
固定負債 繰延税金負債	19																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6																																																																																						
住民税均等割等	4.5																																																																																						
試験研究費の特別税額控除	3.0																																																																																						
持分法投資利益の計上額	3.3																																																																																						
評価性引当額の増減	16.8																																																																																						
その他	1.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					
	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,431	6,539	217	45,187		45,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188		142	330	(330)	
計	38,619	6,539	359	45,518	(330)	45,187
営業費用	39,169	6,507	232	45,909	(330)	45,578
営業利益又は 営業損失()	549	31	127	390	()	390
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	39,270	6,831	2,378	48,480	4,836	53,317
減価償却費	1,185	296	119	1,601		1,601
資本的支出	283	217	11	512		512

	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					
	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,715	6,521	227	52,464		52,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	278		142	420	(420)	
計	45,993	6,521	369	52,885	(420)	52,464
営業費用	45,799	6,641	217	52,658	(420)	52,237
営業利益又は 営業損失()	194	120	151	226	()	226
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	40,103	6,037	2,307	48,448	2,615	51,064
減価償却費	1,282	327	117	1,726		1,726
減損損失	447			447		447
資本的支出	410	120	14	544		544

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、性質および製造方法に応じて、油脂系事業、化成品事業、その他にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂系事業.....マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂、脂肪酸、グリセリン、工業用石鹸、その他工業用油脂、原料油脂等
- (2) 化成品事業.....繊維用処理剤、消泡剤、香粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤
- (3) その他.....不動産賃貸

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、油脂系事業が169百万円、化成品事業が47百万円およびその他が25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が4,836百万円、当連結会計年度が2,615百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当する事項はありません。(本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありません。)

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	セキセイ T & C (株)	愛知県 岩倉市	百万円 100	石鹸等の製造ならびに販売	直接 50.0	兼任 2 名 出向 23 名	当社製品の販売	脂肪酸の販売	978	受取手形及び売掛金	494
関連会社	ミヨシインターナショナルコーポレーション	英国領 ケイマン 諸島	千USドル 9,070	海外事業投資	直接 50.0	兼任 3 名	なし	資金の貸付		短期貸付金	183
										長期貸付金	391

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。
- セキセイ T & C (株)は、平成19年 6月 1日付でカネボウ石鹸製造(株)より社名変更しております。
 - 当社の代表取締役会長三木敏行は、セキセイ T & C (株)の取締役会長を兼任しております。
 - 当社の代表取締役会長三木敏行は、ミヨシインターナショナルコーポレーションの代表取締役会長を兼任しております。
 - 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)共栄商会	東京都 葛飾区	百万円 10	油脂等の販売	直接 70.0	出向 2 名	当社原料の購入先	原料の購入	4,732	支払手形及び買掛金	989
関連会社	セキセイ T & C (株)	愛知県 岩倉市	百万円 100	石鹸等の製造ならびに販売	直接 50.0	兼任 2 名 出向 18 名	当社製品の販売先	脂肪酸の販売	942	受取手形及び売掛金	474
関連会社	ミヨシインターナショナルコーポレーション	英国領 ケイマン 諸島	千USドル 10,670	海外事業投資	直接 50.0	兼任 3 名	なし	資金の貸付		短期貸付金	245

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。
- 当社の代表取締役会長三木敏行は、セキセイ T & C (株)の取締役会長を兼任しております。
 - 当社の代表取締役会長三木敏行は、ミヨシインターナショナルコーポレーションの代表取締役会長を兼任しております。
 - 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	229円15銭	201円64銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	5円11銭	3円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しているため、また、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純損失 421百万円 普通株式に係る 当期純損失 421百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 277百万円 普通株式に係る 当期純利益 277百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。
	普通株式の 期中平均株式数 82,381千株	普通株式の 期中平均株式数 82,380千株

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミヨシ油脂(株)	担保提供限定特約 付第1回無担保社 債	平成15年 6月27日	4,000		1.4		平成20年 6月27日
ミヨシ油脂(株)	担保提供限定特約 付第2回無担保社 債	平成16年 6月24日	4,000	(4,000) 4,000	1.67		平成21年 6月24日
合計			8,000	(4,000) 4,000			

(注) 1 「当期末残高」欄の()書は1年以内償還予定の金額で、内数であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,875	10,975	1.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	520	420	1.61	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,204	777	1.80	平成22年3月23日～ 平成45年9月20日
其他有利子負債 債権譲渡支払債務(1年以内)		336	1.31	
合計	9,600	12,508		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
 あります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	419	282	15	5

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,572		3,597
2 受取手形	2		3,229		3,422
3 売掛金	4		9,726		11,044
4 製品	1		1,512		1,731
5 半製品	2		398		616
6 原材料			1,542		2,937
7 仕掛品			502		682
8 貯蔵品			125		104
9 前払費用			103		92
10 繰延税金資産			265		75
11 関係会社短期貸付金			202		255
12 その他の流動資産			236		184
13 貸倒引当金			2		5
流動資産合計			21,415	41.6	24,738
固定資産					
有形固定資産					
1 建物	1	13,533		13,309	
減価償却累計額		7,769	5,763	8,001	5,308
2 構築物		1,774		1,756	
減価償却累計額		1,332	442	1,367	388
3 機械装置		31,328		30,203	
減価償却累計額		25,546	5,781	25,509	4,693
4 車輛運搬具		105		87	
減価償却累計額		95	9	81	6
5 工具器具備品		2,120		2,052	
減価償却累計額		1,728	391	1,756	295
6 土地			4,440		4,434
7 建設仮勘定			8		63
有形固定資産合計			16,837	32.7	15,191

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
無形固定資産					
1 特許権			49		45
2 借地権			167		133
3 商標権			22		21
4 ソフトウェア			346		231
5 その他の無形固定資産			68		56
無形固定資産合計			654	1.3	487
投資その他の資産					
1 投資有価証券			10,058		5,860
2 関係会社株式			1,378		1,469
3 従業員長期貸付金			89		76
4 関係会社長期貸付金			391		
5 破産更生債権等			1		11
6 長期前払費用			31		25
7 繰延税金資産					716
8 長期前払年金費用					564
9 その他の投資 その他の資産			649		162
10 貸倒引当金			6		17
投資その他の資産合計			12,595	24.4	8,870
固定資産合計			30,087	58.4	24,550
資産合計			51,503	100.0	49,288

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2 4	1,217		1,275	
2 買掛金	2	8,394		10,245	
3 短期借入金	1	7,875		10,975	
4 一年内返済予定の 長期借入金	1	520		420	
5 一年内償還予定の 社債		4,000		4,000	
6 未払金		221		236	
7 未払費用		753		798	
8 未払法人税等		28		144	
9 未払消費税等		83		22	
10 預り金		138		86	
11 設備関係支払手形	4	349		352	
12 その他の流動負債	1	4		340	
流動負債合計		23,587	45.8	28,897	58.6
固定負債					
1 社債		4,000			
2 長期借入金	1	1,204		777	
3 繰延税金負債		824			
4 退職給付引当金		2,916		2,875	
5 役員退職給与引当金		470		503	
6 長期預り金		157		148	
固定負債合計		9,572	18.6	4,304	8.8
負債合計		33,160	64.4	33,202	67.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,541	14.6	7,541	15.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,018		4,018	
(2) その他資本剰余金		0			
資本剰余金合計		4,018	7.8	4,018	8.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,076		1,076	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,030		2,030	
繰越利益剰余金		748		729	
利益剰余金合計		3,854	7.5	3,835	7.8
4 自己株式		5	0.0	6	0.0
株主資本合計		15,408	29.9	15,388	31.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,936	5.7	722	1.5
2 繰延ヘッジ損益		2	0.0	24	0.1
評価・換算差額等合計		2,934	5.7	697	1.4
純資産合計		18,342	35.6	16,086	32.6
負債純資産合計		51,503	100.0	49,288	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	4		40,416	100.0		47,864	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高	2	1,753			1,910		
2 当期製品製造原価	1	33,993			41,467		
3 原材料売上原価		101			158		
4 その他の売上原価		223			208		
合計		36,071			43,745		
5 他勘定振替高	3	133			143		
6 期末製品棚卸高	2	1,910	34,026	84.2	2,348	41,253	86.2
売上総利益			6,389	15.8		6,611	13.8
販売費及び一般管理費	1 7		6,796	16.8		6,418	13.4
営業利益又は 営業損失()			407	1.0		192	0.4
営業外収益							
1 受取利息	4	32			22		
2 有価証券利息		0					
3 受取配当金	4	151			181		
4 その他の営業外収益	4	160	344	0.8	120	323	0.7
営業外費用							
1 支払利息		189			208		
2 社債利息		122			94		
3 売上割引		4			3		
4 その他の営業外費用		54	371	0.9	92	398	0.8
経常利益又は 経常損失()			433	1.1		118	0.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		0					
2 有形固定資産売却益	5				3		
3 投資有価証券売却益		57			1,108		
4 その他の特別利益		10	67	0.2	9	1,121	2.3
特別損失							
1 有形固定資産除却損	6	36			141		
2 有形固定資産売却損	8				39		
3 減損損失	9				447		
4 投資有価証券売却損		3					
5 投資有価証券評価損		25			73		
6 ゴルフ会員権評価損		1			1		
7 その他の特別損失		2	69	0.2	4	708	1.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			435	1.1		531	1.1
法人税、住民税 及び事業税		24			133		
法人税等調整額		23	1	0.0	170	304	0.6
当期純利益又は 当期純損失()			437	1.1		227	0.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		27,450	80.6	34,992	84.0
労務費	1	3,306	9.7	3,275	7.9
経費	2	3,291	9.7	3,379	8.1
当期総製造費用		34,048	100.0	41,646	100.0
期首仕掛品棚卸高		447		502	
合計		34,495		42,149	
期末仕掛品棚卸高		502		682	
当期製品製造原価		33,993		41,467	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 (労務費)		
退職給付費用	242百万円	262百万円
2 (経費)		
運搬保管費	586	595
減価償却費	1,185	1,343

2 原価計算方法

当社の原価計算方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	0	4,018
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成19年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	0	4,018

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	1,076	2,030	1,598	4,704	5	16,258	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			412	412		412	
当期純損失			437	437		437	
自己株式の取得					0	0	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			849	849	0	850	
平成19年12月31日残高(百万円)	1,076	2,030	748	3,854	5	15,408	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	4,178	6	4,185	20,443
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				412
当期純損失				437
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,242	8	1,251	1,251
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,242	8	1,251	2,101
平成19年12月31日残高(百万円)	2,936	2	2,934	18,342

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	0	4,018
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
その他資本剰余金の負の 残高の振替			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成20年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018		4,018

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(百万円)	1,076	2,030	748	3,854	5	15,408	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			247	247		247	
当期純利益			227	227		227	
自己株式の取得					0	0	
自己株式の処分					0	0	
その他資本剰余金の負の 残高の振替			0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			19	19	0	19	
平成20年12月31日残高(百万円)	1,076	2,030	729	3,835	6	15,388	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	2,936	2	2,934	18,342
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				247
当期純利益				227
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
その他資本剰余金の負の 残高の振替				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,213	22	2,236	2,236
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,213	22	2,236	2,256
平成20年12月31日残高(百万円)	722	24	697	16,086

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品月次総平均法による原価法 重要度の少ない貯蔵品の一部最終仕入原価法	製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品同左 重要度の少ない貯蔵品の一部同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産..... 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ)有形固定資産.....同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ241百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産.....定額法によって おります。 なお、償却年数 については、法 人税法に規定す る方法と同一の 基準によってお ります。 ただし、ソフト ウェアについて は、社内におけ る利用可能期間 (5年)に基づく 定額法によって おります。</p> <p>(ハ)長期前払費用.....月割均等償却に よっております。 なお、償却期間 については、法 人税法に規定す る方法と同一の 基準によってお ります。</p>	<p>(ロ)無形固定資産.....同左</p> <p>(ハ)長期前払費用.....同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務および年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末に発生している と認められる額を計上してありま す。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(15年)による定額法によ り費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(15年)による定額法 により翌事業年度から費用処理す ることとしております。 当事業年度末において、前払年金 費用(477百万円)を固定資産の 「その他の投資その他の資産」に 含めております。</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく支給見積額を 計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務および年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末に発生している と認められる額を計上してありま す。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(15年)による定額法によ り費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(15年)による定額法 により翌事業年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="539 607 903 674"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の金利</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>上記の他、将来株式を取得する際に生じるキャッシュ・フローを確定させる目的で、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第24項を適用し、外貨建債権の換算から生じる換算差額を繰り延べております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の金利	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金の金利					
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりました「長期前払年金費用」は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「長期前払年金費用」は477百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)																													
1 有形固定資産のうち、次の固定資産は、下記の債務の担保に供しております。 (担保に供している資産)		1 有形固定資産のうち、次の固定資産は、下記の債務の担保に供しております。 (担保に供している資産)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>5,095</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>5,062</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>4,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,805</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(百万円)	工場財団		建物	5,095	構築物	415	機械装置	5,062	土地	4,232	合計	14,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>4,738</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>4,061</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>4,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,425</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(百万円)	工場財団		建物	4,738	構築物	370	機械装置	4,061	土地	4,254	合計	13,425
資産の種類	金額(百万円)																														
工場財団																															
建物	5,095																														
構築物	415																														
機械装置	5,062																														
土地	4,232																														
合計	14,805																														
資産の種類	金額(百万円)																														
工場財団																															
建物	4,738																														
構築物	370																														
機械装置	4,061																														
土地	4,254																														
合計	13,425																														
(担保に対応する債務)		(担保に対応する債務)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,781</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (極度額)</td> <td>495 (6,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,456</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	5,781	一年内返済予定の長期借入金	180	長期借入金 (極度額)	495 (6,000)	合計	6,456	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,772</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (極度額)</td> <td>315 (6,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,267</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	7,772	一年内返済予定の長期借入金	180	長期借入金 (極度額)	315 (6,000)	合計	8,267								
債務の種類	金額(百万円)																														
短期借入金	5,781																														
一年内返済予定の長期借入金	180																														
長期借入金 (極度額)	495 (6,000)																														
合計	6,456																														
債務の種類	金額(百万円)																														
短期借入金	7,772																														
一年内返済予定の長期借入金	180																														
長期借入金 (極度額)	315 (6,000)																														
合計	8,267																														
		(売上債権流動化に伴い担保に供している資産)																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(百万円)	売掛金	336	合計	336																						
資産の種類	金額(百万円)																														
売掛金	336																														
合計	336																														
		(担保に対応する債務)																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の流動負債 (その他有利子負債)</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(百万円)	その他の流動負債 (その他有利子負債)	336	合計	336																						
債務の種類	金額(百万円)																														
その他の流動負債 (その他有利子負債)	336																														
合計	336																														
2 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。		2 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>873</td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	417百万円	売掛金	955	支払手形	663	買掛金	873	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,069</td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	382百万円	売掛金	1,221	支払手形	733	買掛金	1,069												
受取手形	417百万円																														
売掛金	955																														
支払手形	663																														
買掛金	873																														
受取手形	382百万円																														
売掛金	1,221																														
支払手形	733																														
買掛金	1,069																														
3 偶発債務については下記の会社の買掛金等に対し支払保証を行っております。		3 偶発債務については下記の会社の買掛金等に対し支払保証を行っております。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ミヨシ商事(株)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td> Ting Hao Holding Corp.</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	(関係会社等)		ミヨシ商事(株)	200	Ting Hao Holding Corp.	500	合計	700	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ミヨシ商事(株)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td> Ting Hao Holding Corp.</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	(関係会社等)		ミヨシ商事(株)	200	Ting Hao Holding Corp.	350	合計	550								
保証先	保証額(百万円)																														
(関係会社等)																															
ミヨシ商事(株)	200																														
Ting Hao Holding Corp.	500																														
合計	700																														
保証先	保証額(百万円)																														
(関係会社等)																															
ミヨシ商事(株)	200																														
Ting Hao Holding Corp.	350																														
合計	550																														
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。		4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	515百万円	支払手形	355	設備関係支払手形	30	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	470百万円	支払手形	398	設備関係支払手形	27																
受取手形	515百万円																														
支払手形	355																														
設備関係支払手形	30																														
受取手形	470百万円																														
支払手形	398																														
設備関係支払手形	27																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																				
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,456百万円であります。</p> <p>2 期首・期末製品棚卸高には半製品棚卸高を含めて表示しております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>7 販売費及び一般管理費6,796百万円のおおよその割合は販売費76%、一般管理費24%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賞与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税課金</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通通信費</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他諸費用</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> </table> <p>8</p>	製造経費	0百万円	販売費及び一般管理費	133	計	133	売上高	4,662百万円	受取利息	17	受取配当金	12	その他の営業外収益	4	建物	1百万円	機械装置	33	その他	1	計	36	発送運搬費	3,066百万円	販売促進費	254	給与賞与諸手当	1,688	福利厚生費	282	退職給付費用	128	役員退職給与引当金繰入額	58	減価償却費	293	賃借料	127	租税課金	127	旅費交通通信費	209	その他諸費用	559	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,372百万円であります。</p> <p>2 期首・期末製品棚卸高には半製品棚卸高を含めて表示しております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>6 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>7 販売費及び一般管理費6,418百万円のおおよその割合は販売費77%、一般管理費23%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賞与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税課金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通通信費</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他諸費用</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> </table> <p>8 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	143百万円	売上高	6,023百万円	受取利息	9	受取配当金	34	その他の営業外収益	4	機械装置	0百万円	土地	3	その他	0	計	3	建物	18百万円	機械装置	116	その他	6	計	141	発送運搬費	2,951百万円	販売促進費	301	給与賞与諸手当	1,503	福利厚生費	244	退職給付費用	135	貸倒引当金繰入額	13	役員退職給与引当金繰入額	42	減価償却費	263	賃借料	112	租税課金	123	旅費交通通信費	183	その他諸費用	543	建物	38百万円	その他	0	計	39
製造経費	0百万円																																																																																																				
販売費及び一般管理費	133																																																																																																				
計	133																																																																																																				
売上高	4,662百万円																																																																																																				
受取利息	17																																																																																																				
受取配当金	12																																																																																																				
その他の営業外収益	4																																																																																																				
建物	1百万円																																																																																																				
機械装置	33																																																																																																				
その他	1																																																																																																				
計	36																																																																																																				
発送運搬費	3,066百万円																																																																																																				
販売促進費	254																																																																																																				
給与賞与諸手当	1,688																																																																																																				
福利厚生費	282																																																																																																				
退職給付費用	128																																																																																																				
役員退職給与引当金繰入額	58																																																																																																				
減価償却費	293																																																																																																				
賃借料	127																																																																																																				
租税課金	127																																																																																																				
旅費交通通信費	209																																																																																																				
その他諸費用	559																																																																																																				
販売費及び一般管理費	143百万円																																																																																																				
売上高	6,023百万円																																																																																																				
受取利息	9																																																																																																				
受取配当金	34																																																																																																				
その他の営業外収益	4																																																																																																				
機械装置	0百万円																																																																																																				
土地	3																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
計	3																																																																																																				
建物	18百万円																																																																																																				
機械装置	116																																																																																																				
その他	6																																																																																																				
計	141																																																																																																				
発送運搬費	2,951百万円																																																																																																				
販売促進費	301																																																																																																				
給与賞与諸手当	1,503																																																																																																				
福利厚生費	244																																																																																																				
退職給付費用	135																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	13																																																																																																				
役員退職給与引当金繰入額	42																																																																																																				
減価償却費	263																																																																																																				
賃借料	112																																																																																																				
租税課金	123																																																																																																				
旅費交通通信費	183																																																																																																				
その他諸費用	543																																																																																																				
建物	38百万円																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
計	39																																																																																																				

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
9	<p>9 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="847 253 1361 423"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神戸市 長田区</td> <td rowspan="2">工業用 油脂生 産設備</td> <td>機械装置</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>447</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。</p> <p>工業用油脂生産設備においては、営業損失が続いており、今後の業績推移を見直した結果、将来キャッシュ・フローによる短期間での回収が困難であると予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額はゼロとして減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神戸市 長田区	工業用 油脂生 産設備	機械装置	360	建物等	86	計			447
場所	用途	種類	金額 (百万円)												
神戸市 長田区	工業用 油脂生 産設備	機械装置	360												
		建物等	86												
計			447												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,521	3,455	2,341	27,635

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,455株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,341株

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,635	3,528	1,996	29,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,528株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,996株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛 運搬具	4	4		工具器具 備品	135	88	47
工具器具 備品	135	61	74	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
合計	139	65	74				
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 27百万円 1年超 47 計 74				1年以内 20百万円 1年超 26 計 47			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 24百万円 減価償却費相当額 24百万円				支払リース料 27百万円 減価償却費相当額 27百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 2百万円 1年超 2 計 4				1年以内 3百万円 1年超 2 計 5			

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度において、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませ
 ん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,083百万円	退職給付引当金 1,039百万円
役員退職給与引当金 190	役員退職給与引当金 203
投資有価証券評価損 139	投資有価証券評価損 139
繰越欠損金 256	減損損失 165
その他 49	その他 110
計 1,719	計 1,659
評価性引当額 280	評価性引当額 375
繰延税金資産計 1,438	繰延税金資産計 1,283
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,997	その他有価証券評価差額金 491
繰延税金負債計 1,997	繰延税金負債計 491
繰延税金負債の純額 559	繰延税金資産の純額 791
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.5
	住民税均等割等 4.6
	試験研究費の特別税額控除 3.4
	評価性引当額の増減 17.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.2

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	222円53銭	195円16銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	5円31銭	2円76銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しているため、また、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の 当期純損失 437百万円 普通株式に係る 当期純損失 437百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 227百万円 普通株式に係る 当期純利益 227百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。
	普通株式の 期中平均株式数 82,427千株	普通株式の 期中平均株式数 82,426千株

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,068,680	2,233
山崎製パン(株)	853,000	1,176
三菱商事(株)	259,000	320
三菱UFJリース(株)	118,000	264
(株)神戸屋	442,567	162
(株)常陽銀行	311,000	157
(株)千葉銀行	257,000	141
パームオレオ SDN. BHD.	5,176,000	135
明治製菓(株)	230,000	98
(株)中村屋	150,311	76
高砂香料工業(株)	122,000	76
その他(60銘柄)	3,779,313	991
計	15,766,871	5,835

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(出資証券)		
生物系特定産業 技術研究推進機構	1,000	10
(投資信託受益証券)		
三菱UFJ・メロングローバル バランス	2,000	15
計	3,000	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,533	15	238 (38)	13,309	8,001	375	5,308
構築物	1,774	3	21 (10)	1,756	1,367	45	388
機械装置	31,328	410	1,535 (360)	30,203	25,509	1,026	4,693
車輛運搬具	105	0	18 (0)	87	81	2	6
工具器具備品	2,120	40	108 (3)	2,052	1,756	128	295
土地	4,440		5	4,434			4,434
建設仮勘定	8	525	470	63			63
有形固定資産計	53,310	996	2,397 (413)	51,908	36,717	1,578	15,191
無形固定資産							
特許権	98	8	16	90	44	9	45
借地権	167		34 (34)	133			133
商標権	43	3	2	45	23	4	21
ソフトウェア	601	4		605	374	119	231
その他の 無形固定資産	84		14	69	13	0	56
無形固定資産計	995	16	67 (34)	944	456	133	487
長期前払費用	74	7	4	77	51	11	25

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	神戸工場	自家発酵乳製造設備	53百万円
機械装置	名古屋工場	生分解性樹脂ランディ製造設備	41百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	厚生寮(蓼科寮)売却	72百万円
機械装置	神戸工場	FA機器(μXL)更新に伴う除却	37百万円
機械装置	神戸工場	東浜13号タンク更新に伴う除却	13百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	16		2	22
役員退職給与引当金	470	42	10		503

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	24
預金	
当座預金	1,687
普通預金	1
通知預金	1,883
別段預金	0
計	3,572
合計	3,597

ロ 受取手形

(イ)相手先内訳

相手先	金額(百万円)
研三商事(株)	500
セキセイ T & C(株)	382
小西安(株)	219
(株)互幸商会	186
(株)小桜商会	144
その他	1,989
合計	3,422

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年1月満期	1,599
" 2月 "	899
" 3月 "	605
" 4月 "	192
" 5月 "	121
" 6月以降満期	2
合計	3,422

八 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッシン・トーア(株)	1,636
ミヨシ商事(株)	776
三菱商事(株)	521
豊田通商(株)	367
双日(株)	321
その他	7,421
合計	11,044

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
9,726	50,509	49,191	11,044	81.7	75.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しておりますが、当期発生高には消費税等を含めております。

二 製品

品名	金額(百万円)
食用油脂類	1,151
化成品類	579
合計	1,731

ホ 半製品

品名	金額(百万円)
食用油脂類	156
工業用油脂類	440
計	596
化成品類	20
合計	616

ハ 原材料

品名	金額(百万円)
動物・魚油類	1,037
植物油類	1,256
薬品等副原料類	643
合計	2,937

ト 仕掛品

品名	金額(百万円)
食用油脂類	437
工業用油脂類	103
計	541
化成品類	141
合計	682

チ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
包装材料類	41
補助材料類	17
その他	45
合計	104

2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミヨシ物流(株)	449
(株)共栄商会	283
研三商事(株)	174
三ツ和商事(株)	59
(株)イズム	35
その他	272
合計	1,275

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年1月満期	807
" 2月 "	359
" 3月 "	70
" 4月 "	38
" 5月 "	0
合計	1,275

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,700
三菱商事(株)	1,488
丸紅(株)	1,135
(株)共栄商会	705
伊藤忠商事(株)	636
その他	4,579
合計	10,245

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,590
農林中央金庫	2,590
三菱UFJ信託銀行(株)	2,590
(株)千葉銀行	1,004
(株)三井住友銀行	970
(株)常陽銀行	954
(株)みずほコーポレート銀行	272
合計	10,975

二 一年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)	発行年月日
担保提供限定特約付 第2回無担保社債	4,000	平成16年6月24日

ホ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日曹エンジニアリング(株)	42
(有)平中铁工所	39
内外施設工業(株)	34
向洋電機(株)	24
東京電機産業(株)	17
その他	194
合計	352

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年1月満期	117
“ 2月 “	53
“ 3月 “	96
“ 4月 “	78
“ 5月 “	5
合計	352

へ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,778
未認識過去勤務債務	3
未認識数理計算上の差異	12
年金資産	3,451
前払年金費用	564
合計	2,875

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券および1単元未満の株式数表示株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円(別途消費税等)
株券喪失登録料	1枚につき 500円(別途消費税等)
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.miyoshi-yushi.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。また、平成20年12月22日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第83期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月24日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第78期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)平成20年9月22日関東財務局長に提出。

事業年度 第79期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)平成20年9月22日関東財務局長に提出。

事業年度 第80期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成20年9月22日関東財務局長に提出。

事業年度 第81期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成20年9月22日関東財務局長に提出。

事業年度 第82期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年9月22日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第80期中(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)平成20年9月22日関東財務局長に提出。

事業年度 第81期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)平成20年9月22日関東財務局長に提出。

事業年度 第82期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)平成20年9月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 康一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 村 山 憲 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 野 康 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。